



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 日本冶金工業株式会社
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 始
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 伸互
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3273-3613

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	84,443	2.7	2,212	7.2	1,650	34.2	2,119	88.7
29年3月期第3四半期	82,239	10.1	2,384	191.2	1,230		1,123	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,286百万円 (106.7%) 29年3月期第3四半期 1,590百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	13.70	
29年3月期第3四半期	7.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	147,098	39,788	27.0
29年3月期	135,666	36,889	27.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 39,783百万円 29年3月期 36,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.50	2.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 配当予想の修正に関しては、本日(平成30年2月5日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	4.5	4,100	5.8	3,100	8.8	3,700	57.5	23.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 連結業績予想の修正に関しては、本日(平成30年2月5日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	154,973,338 株	29年3月期	154,973,338 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	323,459 株	29年3月期	320,971 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	154,651,079 株	29年3月期3Q	154,654,091 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や合理化・省力化を中心とした設備投資の増加に支えられ、総じて緩やかな回復基調が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内景気の緩やかな回復継続を受けた堅調な需要により市中在庫にはタイト感が見られ、高水準の国内生産が続きました。

当社の戦略分野である高機能材につきましては、米国・中国をはじめとした堅調な耐久消費材向け需要や、石油・ガス分野向け用途の増加、太陽光発電等環境・エネルギー分野向け用途の拡大継続等、海外向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の販売数量につきましては、平成29年5月14日に発生した熱延工場火災事故の影響もあり前年同期比10.5%減（高機能材12.9%減、一般材10.0%減）となったものの、売上高は84,443百万円（前年同期比2,203百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益2,212百万円（前年同期比172百万円減）、経常利益1,650百万円（前年同期比420百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,119百万円（前年同期比996百万円増）となりました。

なお、平成29年12月27日に開示しました「特別利益（保険差益）の計上に関するお知らせ」の通り、親会社株主に帰属する四半期純利益には熱延工場火災事故に関連する特別利益1,486百万円が含まれております。

これにより火災事故により一時的に発生した損益影響額につきましては、平成29年7月28日に開示しました「川崎製造所 熱延工場火災事故に係る業績への影響額の見通し及び特別損失計上の見通し、並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」での特別損失1,000百万円の見通しに対して、当第3四半期連結累計期間において特別利益1,486百万円、特別損失796百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は147,098百万円となり、前連結会計年度末比11,432百万円の増加となりました。これは主としてたな卸資産の増加（5,723百万円）、有形固定資産の増加（1,654百万円）、投資有価証券の増加（1,444百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は107,310百万円となり、前連結会計年度末比8,533百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加（4,348百万円）、借入金の増加（2,299百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は39,788百万円となり、前連結会計年度末比2,899百万円増加しております。これにより自己資本比率は27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ステンレス特殊鋼業界につきましては、今後も国内外での緩やかな景気回復を背景とした需要増が続くと想定されます。

当社グループとしましては、火災事故の業績影響を最小限に抑えるようフル生産を継続しており、今後は平成29年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2017」に基づく諸施策を着実に実行し、収益確保に努めてまいります。

これらを踏まえまして、平成29年10月31日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想を以下の通り修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期通期連結業績予想	118,000	4,100	3,100	3,700

なお、本業績予想において、為替レートは112円/米ドルを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,045	5,819
受取手形及び売掛金	20,477	21,248
商品及び製品	6,951	7,830
仕掛品	14,133	17,348
原材料及び貯蔵品	7,755	9,385
その他	781	3,028
貸倒引当金	△481	△461
流動資産合計	55,662	64,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,016	10,803
機械装置及び運搬具(純額)	21,951	23,649
土地	38,698	38,713
その他(純額)	2,301	2,454
有形固定資産合計	73,965	75,619
無形固定資産	1,296	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978	5,421
その他	730	756
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,687	6,155
固定資産合計	79,948	82,857
繰延資産		
社債発行費	57	44
繰延資産合計	57	44
資産合計	135,666	147,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,024	21,372
短期借入金	26,071	29,910
1年内償還予定の社債	754	754
1年内返済予定の長期借入金	10,839	8,814
賞与引当金	962	414
その他	5,414	8,102
流動負債合計	61,065	69,366
固定負債		
社債	1,739	1,362
長期借入金	15,796	16,281
退職給付に係る負債	9,674	9,871
環境対策引当金	2	0
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	10,498	10,425
固定負債合計	37,713	37,944
負債合計	98,777	107,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	255	1,987
自己株式	△139	△140
株主資本合計	33,959	35,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	2,208
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	1,744	1,744
為替換算調整勘定	74	139
その他の包括利益累計額合計	2,925	4,093
非支配株主持分	5	5
純資産合計	36,889	39,788
負債純資産合計	135,666	147,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	82,239	84,443
売上原価	72,518	74,738
売上総利益	9,721	9,705
販売費及び一般管理費	7,337	7,493
営業利益	2,384	2,212
営業外収益		
受取配当金	69	86
固定資産賃貸料	74	70
為替差益	-	103
その他	79	90
営業外収益合計	223	349
営業外費用		
支払利息	782	648
為替差損	307	-
その他	287	262
営業外費用合計	1,376	910
経常利益	1,230	1,650
特別利益		
固定資産売却益	3	6
保険差益	-	1,486
特別利益合計	3	1,492
特別損失		
災害による損失	-	796
特別損失合計	-	796
税金等調整前四半期純利益	1,233	2,346
法人税等	110	228
四半期純利益	1,123	2,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123	2,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,123	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	1,101
繰延ヘッジ損益	△27	1
為替換算調整勘定	9	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	467	1,167
四半期包括利益	1,590	3,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,590	3,286
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。